

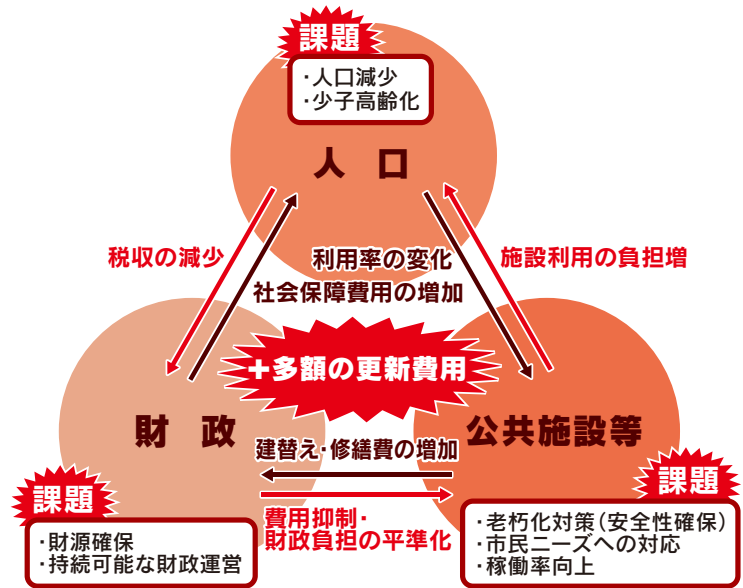
公共施設等を取り巻く課題

① 人口と税収の減少

推計によると、本市の平成50年の人口は53,054人であり、老年人口が増えていく中、年少人口と生産年齢人口が減少することが予想されます。生産年齢人口の減少に合わせて市税収入も減少していくと考えられます。

H25国勢調査推計値を基準人口とした年齢別将来人口推計(人)

年齢	平成25年	平成50年	人口増減率
年少人口(0~14歳)	8,579	6,149	-28.3%
生産年齢人口(15~64歳)	38,615	30,335	-21.4%
老年人口(65歳以上)	12,467	16,570	32.9%
合計	59,661	53,054	-11.1%



② 公共施設等の課題

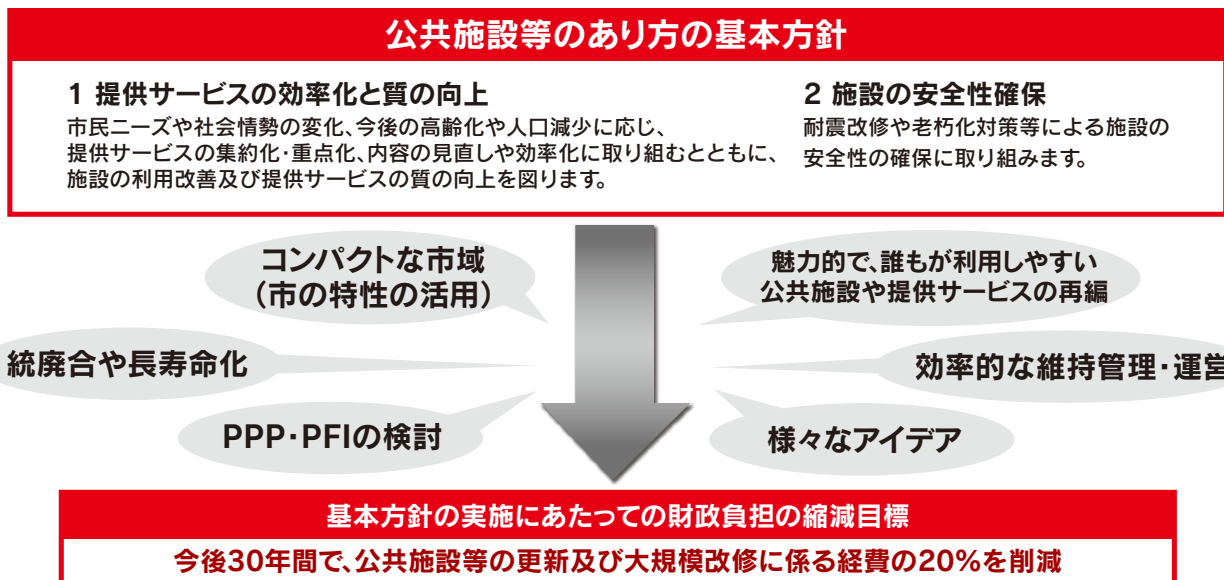
ハコモノについては、比較的大型の施設で老朽化が進んでいます。インフラについては、類型ごとに整備時期が集中していることから、将来の修繕・更新時期も集中してくることが予想されます。

③ 施設の更新等に要する経費

一定の基準に基づき、現在の公共施設等を大規模改修・更新した場合、平成29年度～平成58年度の公共施設等全体に要する更新費用として、総額約1,290.3億円、年平均で約43億円が必要と試算されました。これは、過去5年間(平成21～25年度)の平均投資的経費約40.5億円を上回り、大きな財政負担となります。

基本方針

上記の課題等を踏まえて、公共施設等に関する方針を次のとおり定めます。



本計画では、基本方針に基づく「公共施設等の管理における原則」のほか、点検・診断、更新、長寿命化等に関する実施方針を定めています。また、「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」を定めており、平成29年度以降、本計画に基づく個別施設計画を策定していきます。

詳細につきましては、市のホームページをご覧ください。

■問い合わせ先 総合政策課 ☎(32)8886